

子ども・子育て新ステージプラン

福島市子ども・子育て支援事業計画の実績報告
(令和4年度)



福島市 こども未来部

計画策定の趣旨

子どもと家庭を取り巻く環境が変化するなか、これまで以上に、地域社会全体で子育てを支援することが求められており、本計画は、このような変化する社会情勢を捉え、本市の実情に応じた子ども・子育て支援の総合的な取り組みを一層推進するために策定。

計画の期間

子ども・子育て支援法61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年を一期として策定するものとされており、本計画は、「令和2年度から令和6年度」までを計画期間としている。

計画の対象

本計画は、生まれる前から乳幼児期、青少年期に至る概ね18歳までの子どもとその保護者に加え、地域社会を構成するすべての人を対象としている。

基本理念

「子どもたちの 笑顔あふれる未来のために 子ども・子育て新ステージ ふくしま」

基本目標と重点施策

1. 安心して子育てできる環境をつくる

- ・ 幼児教育・保育施設の供給量の確保 **【重点施策】**
- ・ 幼児教育・保育の質の向上 **【重点施策】**
- ・ 放課後児童対策の充実 **【重点施策】**
- ・ 特別保育等の充実 **【重点施策】**

2. 親子が健康でいきいきと生活できる環境をつくる

- ・ 子どもや保護者の健康の推進
- ・ 食育の推進
- ・ 子ども医療の充実
- ・ 子どもの体力の向上
- ・ 子どもと保護者の心のケアの推進
- ・ 安全で安心な生活環境づくりの推進

3. 子どもが適切な支援を受けることができる環境をつくる

- ・ 児童虐待防止体制の強化 **【重点施策】**
- ・ 障がいのある子どもに対する支援の充実 **【重点施策】**
- ・ 子どもの貧困対策の充実 **【重点施策】**
- ・ 外国籍の子どもや保護者等に対する支援の充実

4. 地域における子育てしやすい環境をつくる

- ・ 家庭や地域の教育力の向上
- ・ 市民との協働による子育て支援の推進
- ・ 情報発信・相談支援の充実
- ・ 未来の子どもへの支援
- ・ 子どもえがお条例の制定 **【重点施策】**

重点施策の実施状況（概要）

1 幼児教育・保育施設の供給量の確保

「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を柱に、幼児教育・保育施設の利用を希望する保護者が施設を利用できる環境を整備し、令和3年度以降、待機児童数ゼロを3年連続で達成した。（4月1日現在）

「保育の受け皿の拡大」では、保育所の公募や保育アテンダントが入所相談におけるマッチング支援を行ったほか、「保育士の確保」では、保育士等奨学資金貸付事業やU I Jターン保育士等就労支援事業等により新卒・潜在保育士の確保を推進した。

①保育士等奨学資金貸付事業 （貸付者数）	71名
②U I Jターン保育士等就労支援事業 （対象者）	7名
③保育士宿舍借り上げ支援事業 （実施施設数）	22施設
④保護者相談支援事業 （相談件数）	2,285件



2 幼児教育・保育の質の向上

幼児教育・保育施設56施設を訪問し、施設の課題や感染症対策について情報交換や助言を行った。

また、認可外保育施設については、訪問指導・巡回支援を通して、保育の質の向上に努めた。

①「福島市保育の質ガイドライン」の作成	
②幼児教育保育アドバイザーの配置	4名
③認可外保育施設への巡回実施数	59回
④幼稚園・認可保育施設研修会	11回
⑤障がい児保育ネットワーク会議の開催 （会議実施回数）	8回



3 放課後児童対策の充実

放課後児童クラブを利用する子どもの増加に伴い、1クラブを増設したほか、支援員の処遇改善を拡充しクラブのさらなる質の向上を図った。

また、多子世帯への利用者負担軽減を行い子育て支援の充実を図った。

①児童センター （登録児童数）	208名
②放課後児童クラブ多子世帯利用者負担軽減 （利用世帯数）	1,163世帯
③放課後児童支援員等処遇改善の強化 （実施クラブ数）	87クラブ



4 特別保育等の充実

幼稚園において在園児を対象として、教育時間外や長期休みの期間の預かり保育を実施し、保育ニーズに対応した取り組み支援を行った。

また、病児・病後児保育や休日保育については、家族形態、保護者の就労状況など、多様な保育ニーズに対応できる環境整備に努めた。

- ①病児・病後児、体調不良児型保育
(実施施設数) 10施設
- ②休日保育
(実施施設数) 2施設
- ③ファミリーサポートセンター
病児・病後児等緊急対策事業
(利用件数) 799件
- ④子育て短期支援事業
(利用日数) 48日



5 児童虐待防止体制の強化

要保護児童対策地域協議会を定期的で開催し、関係機関との情報共有及び連携の強化を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点に専門職員を配置し、子育てや家庭の問題などの相談・支援を行った。

また、子育て相談センター・えがおでは、妊娠届出時に保健師及び助産師が面接し、全ての妊婦の把握に努め、必要に応じ継続的な相談支援や各種サービスにつなげることで、虐待の未然防止に取り組んだ。

- ①子ども家庭総合支援拠点事業
(相談件数) 延べ1,149件
- ②産後ケアアウトリーチ
(訪問件数) 1,489件
- ③児童虐待防止推進講演会
(参加者数) 58名



6 障がいのある子どもに対する支援の充実

発達に困難をかかえる子どもとその家族を支援するため、関係機関との連携強化を図るとともに、子ども一人ひとりの障がいの状況に応じたきめ細かな支援を行えるよう体制整備を行った。

- ①こども発達支援センターにおける支援
(療育訓練・指導) 延べ920名
(電話来所等による相談) 延べ2,109件
(医師・心理士等による相談会) 103回
- ②保育士や幼稚園教諭を対象とした研修
(回数) 3回



7 子ども貧困対策の充実

地域での子どもの居場所づくりの立ち上げや継続する組織・団体に対し、「子どもの居場所づくりバックアップ本部」を設置し、支援を行ったほか、子ども食堂を支援する「フードドライブ」の実施を行った。

また、貧困、虐待（ネグレクト）、不登校などの様々な課題に対応するために、スクールソーシャルワーカーを配置し、教職員や保護者への助言・支援、福祉関係機関等との連絡調整等にもあたった。

その他、保育施設の多子世帯利用者負担軽減など、経済的支援体制についても継続して行った。

- ①福島市子ども食堂 40か所
- ②児童扶養手当給付事業
(受給者数) 1, 719人(令和5年3月31日現在)
- ③実費徴収にかかる補足給付事業
(対象児童数) 251人
- ④就学援助事業
(対象児童数) 1, 873人
- ⑤国民健康保険税の負担軽減
(減免対象こども被保険者数) 1, 332人(令和5年3月31日現在)



8 子どものえがお条例の制定

子どものえがお条例は、本市独自の特色ある子ども・子育て支援施策を推進するとともに、地域全体で子どもの育ちを応援し、子どものえがおあふれるまちをつくるために令和3年6月に制定した。

子どもと子育てを応援する機運醸成を図るため、福島商工会議所の会員や各種団体への出前講座を実施したほか、日本青年会議所が推進するベビーファースト運動への趣旨にも賛同し、運動への参画宣言を行った。

- ①出前講座実施回数 14回
- ②「ベビーファースト運動」への参画宣言



幼児教育・保育施設の進捗状況

子どもの年齢や保護者の就労状況などに応じて利用する、幼稚園、保育園、認定こども園、小規模保育事業などの進捗状況。

(1) 認定区分ごとの利用できる施設・事業の概要

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設・事業
1号認定	●満3歳以上 ●教育を希望する就学前の子ども	・幼稚園 ・認定こども園
2号認定	●満3歳以上 ●保育を必要とする就学前の子ども	・保育園 ・認定こども園
3号認定	●満3歳未満 ●保育を必要とする就学前の子ども	・保育園 ・認定こども園 ・小規模保育事業など

(2) 幼児期の教育・保育施設の進捗状況（4月1日現在）

（単位：人）

認定区分		計 画		実 績		差 引 (②-①)
		需要量の 見込み(①)	確保方策数(定員)	供給量(②)		
1号認定	合計		3,735	3,667	2,349	▲394
	幼稚園・認定こども園	2,743	1,335	1,267	644	85.64%
	新制度に未移行の幼稚園		2,400	2,400	1,705	
2号認定	合計		3,460	3,429	3,400	664
	認可保育所	2,736	2,968	2,915	3,142	124.27%
	地域型保育		0	18	13	
	認可外		492	496	245	
3号認定 (1・2歳)	合計		2,444	2,216	2,247	▲179
	認可保育所	2,426	1,863	1,586	1,706	92.62%
	地域型保育		313	337	345	
	認可外		268	293	196	
3号認定 (0歳)	合計		630	677	392	▲105
	認可保育所	497	496	480	321	78.87%
	地域型保育		80	100	37	
	認可外		54	97	34	
合 計		8,402	10,269	9,989	8,388	▲14 99.83%

地域子ども・子育て支援事業の進捗状況

(1) 利用者支援事業

子育てコーディネーターを配置し、子育て支援の情報提供及び相談、助言を行う事業

(単位:実施箇所数)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	3	3
	②確保方策	3	3
実績	③供給量実績	3	3
差引(③-①)		0 100.00%	0 100.00%

(2) 延長保育事業

保育所等において在園児を対象に、通常の保育時間を延長して保育の実施を行う事業

(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	866	900
	②確保方策	866	900
実績	③供給量実績	931	907
差引(③-①)		65 107.51%	7 100.78%

(3) 放課後児童健全育成事業

放課後の子どもの安全な居場所を提供する事業

(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	3,178	3,313
	②確保方策	3,386	3,426
実績	③供給量実績	3,598	3,628
差引(③-①)		420 113.22%	315 109.51%

(4) 子育て短期支援事業

保護者が疾病、出産、育児疲れ、育児不安などにより、一時的に家庭で養育が困難となった場合に、児童養護施設等で一時的に子どもの預かりを行う事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	103	110
	②確保方策	103	110
実績	① 供給量実績	34	48
差引(③-①)		▲ 69 33.01%	▲ 62 43.64%

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

生後2カ月から4カ月までの乳児のいる家庭を対象に、こんにちは赤ちゃん応援隊、保健師、助産師等が訪問し子育てを支援する事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	1,874	1,880
	②確保方策	1,874	1,880
実績	③供給量実績	1,635	1,514
差引(③-①)		▲ 239 87.25%	▲ 366 80.53%

(6) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士・ヘルパー等がその居宅を訪問し、家事援助や養育に関する指導、助言等を行う事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	406	408
	②確保方策	406	408
実績	③供給量実績	512	526
差引(③-①)		106 126.11%	118 128.92%

(7) 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センターにおいて、在宅で子育てをする家庭の子育て相談や遊び場の提供などを行う事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	95,376	96,612
	②確保方策	23か所	23か所
実績	③供給量実績	54,889	58,190
		(23か所)	(23か所)
差引(③-①)		▲ 40,487 57.55%	▲38,422 60.23%

(8) 一時預かり事業

【幼稚園型】

幼稚園において在園児を対象として、教育時間以外の時間帯や長期休みの期間中に子どもを預かる事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	145,305	145,444
	②確保方策	145,305	145,444
実績	③供給量実績	124,955	109,725
差引(③-①)		▲ 20,350 85.99%	▲35,719 75.44%

【一般型】

保育所等において、主に保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児を対象として、保護者がパート就労や病気、育児リフレッシュなどの場合に、一時的に子どもを預かる事業

(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	17,178	18,193
	②確保方策	17,178	18,193
実績	③供給量実績	6,506	4,770
差引(③-①)		▲10,672 37.87%	▲13,423 26.22%

(9) 病児・病後児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、保育所等において病気の子どもを一時的に保育するほか、保育所等において保育中に体調不良となった子どもへの緊急対応を行う事業
(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	1,927	1,958
	②確保方策	1,927	1,958
実績	③供給量実績	1,187	1,312
差引(③-①)		▲ 740 61.16%	▲ 656 67.70%

(10) ファミリーサポートセンター事業

ファミリーサポートセンターにおいて、育児の援助を依頼したい保護者と育児を援助できる方が登録し、保護者への紹介、あっせんを行う事業
(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	2,936	3,033
	②確保方策	2,936	3,033
実績	③供給量実績	2,470	3,157
差引(③-①)		▲466 84.13%	124 104.09%

(11) 妊婦健康診査

妊婦健康診査にかかる費用について、最大15回まで助成する事業
(単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	28,200	28,260
	②確保方策	28,200	28,260
実績	③供給量実績	20,001	18,732
差引(③-①)		▲8,199 70.93%	▲9,528 66.28%

(12) 実費徴収に係る補足給付事業

幼稚園や保育所における食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業 (単位:人)

項目		令和3年度	令和4年度
計画	①需要量の見込み	329	323
	②確保方策	329	323
実績	③供給量実績	245	208
差引(③-①)		▲ 84 74.47%	▲ 115 64.40%

